

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月24日
【事業年度】	第42期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社ファミリー
【英訳名】	FAMILY INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西條 徳三
【本店の所在の場所】	千葉県千葉市中央区東千葉2丁目8番15号
【電話番号】	043(284)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 清水 貴志
【最寄りの連絡場所】	千葉県千葉市中央区東千葉2丁目8番15号
【電話番号】	043(284)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 清水 貴志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月		平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高	千円	10,383,142	11,221,022	12,401,183	14,466,925	13,191,433
経常利益	〃	328,980	615,445	900,885	962,845	685,052
当期純利益	〃	400,731	288,767	561,684	595,694	441,108
持分法を適用した場合の投資利益	〃	-	-	-	-	-
資本金	〃	1,387,297	1,387,297	1,387,297	1,387,297	1,387,297
発行済株式総数	千株	6,529	6,529	6,529	6,529	6,529
純資産額	千円	3,186,666	3,449,178	4,001,701	4,544,052	4,961,664
総資産額	〃	9,488,326	9,298,097	10,551,036	10,707,329	10,826,588
1株当たり純資産額	円	568.32	615.24	713.88	810.81	885.34
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	〃 (〃)	5.00 (-)	5.00 (-)	8.00 (-)	8.00 (-)	8.00 (-)
1株当たり当期純利益金額	〃	66.63	51.51	100.19	106.28	78.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	〃	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	33.6	37.1	37.9	42.4	45.8
自己資本利益率	%	13.1	8.7	15.1	13.9	9.3
株価収益率	倍	2.61	4.43	3.47	4.70	5.29
配当性向	%	7.5	9.7	8.0	7.5	10.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	1,278,549	578,653	422,662	1,429,887	40,625
投資活動によるキャッシュ・フロー	〃	9,798	74,160	371,311	390,934	455,106
財務活動によるキャッシュ・フロー	〃	1,030,437	863,501	407,453	856,026	58,955
現金及び現金同等物の期末残高	〃	875,013	516,005	974,809	1,157,735	684,298
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	153 (22)	150 (21)	158 (26)	150 (29)	141 (30)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用する関連会社がないため、記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

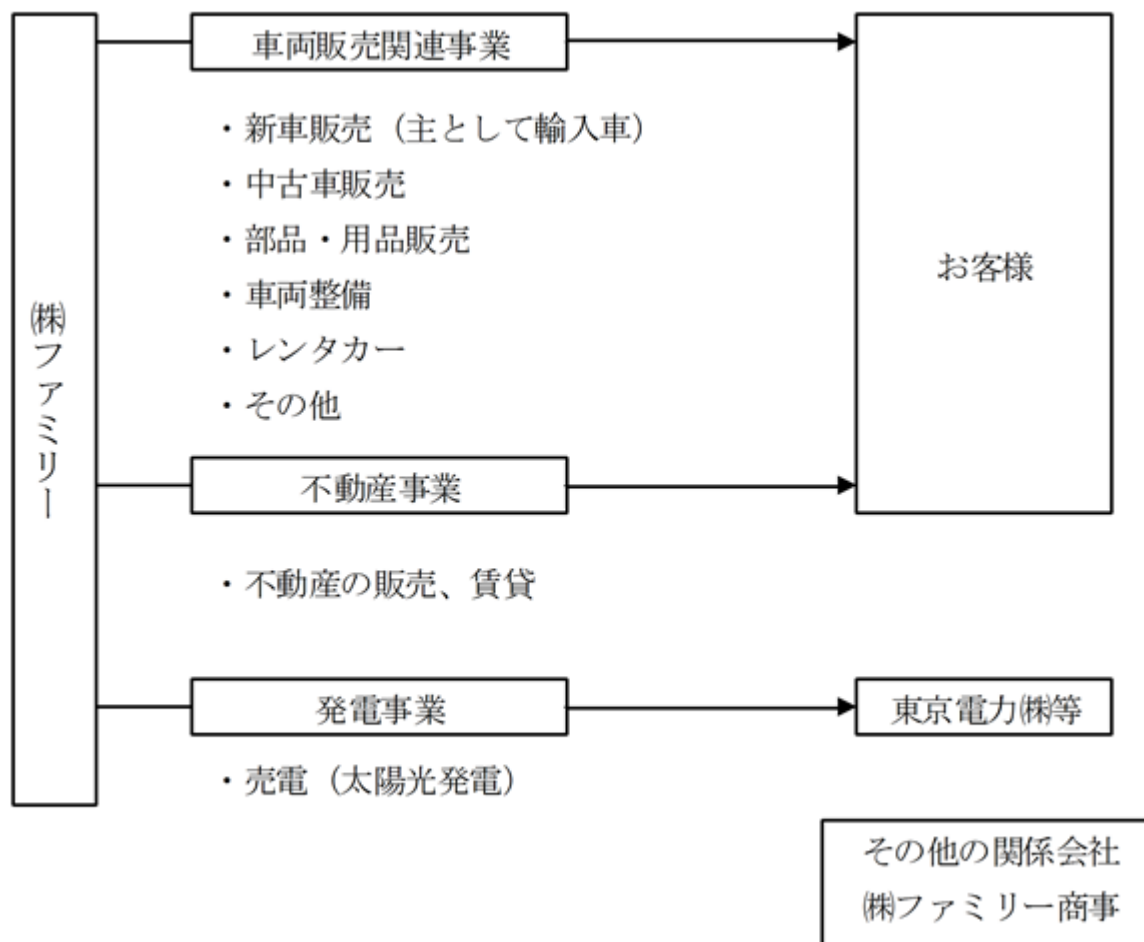
## 2【沿革】

年月	沿革
昭和48年7月	株式会社ファミリーを設立（資本金3,000千円、本店所在地 東京都墨田区）。
昭和51年6月	鎌ヶ谷営業所を開設し、中古車販売業を開始。
昭和54年5月	白井サービス工場を開設し、アフターサービスの強化を図る。
昭和56年5月	本社事務所を白井工場内に移転。
昭和57年10月	事務の合理化、省力化と顧客サービスを図るためコンピュータを導入、また業界初の中古車保証書を発行。
昭和59年9月	株式会社オートラマファミリー（当社出資比率20%。(株)フォードファミリーに社名変更）と販売に関する業務提携を行い、オートラマ車の取扱いを開始。
昭和60年10月	本店所在地を千葉県船橋市へ移転。
昭和61年2月	鎌ヶ谷営業所を増改築し、自動車展示場をデパート化（3階建、展示面積延1,800㎡）するとともに、本社事務所を同ビル内に移転。
3月	新車部門の販売体制強化のため株式会社オートラマファミリー（(株)フォードファミリーに社名変更）を100%子会社とする。
10月	欧米自動車工業株式会社と販売に関する業務提携を行い、ロールスロイス車、ベンツ車、BMW車、アウディ車等の販売を開始し、外車部門に進出。
昭和62年2月	ローバージャパン株式会社及びアニック株式会社の特約販売店となる。
4月	オリックスレンタカー株式会社とフランチャイズ契約を締結し、レンタカー事業を開始。レンタカー第1号店として東千葉店を千葉営業所に併設。
6月	日商岩井自動車販売株式会社（日商岩井株式会社100%子会社）の特約販売店となり、同社が並行輸入する外車の販売を開始。
7月	カーリース事業を開始。
昭和63年2月	社団法人日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録。
5月	GM車の特約販売店となる。
12月	不動産部門を設置。
平成元年1月	クライスラージャパンセールス株式会社（現社名FCAジャパン(株)）の特約販売店となる。
3月	ジャガージャパン株式会社（現社名ジャガー・ランドローバー・ジャパン(株)）の特約販売店となる。
6月	株式会社オートザムの特約販売店となる。
12月	子会社として株式会社ユーノスファミリーを設立（当社100%出資）。
平成2年11月	フォルクスワーゲンアウディ日本株式会社（現社名フォルクスワーゲングループジャパン(株)）の特約販売店となる。
平成3年4月	本社ビル（本社、店舗兼賃貸マンション）を新築（8階建、面積延4,731㎡）し、本店所在地を千葉県千葉市に移転。
平成10年2月	ポルシェジャパン株式会社の特約販売店となる。
平成10年4月	アウディジャパン株式会社の特約販売店となる。
平成11年11月	フィアットオートジャパン株式会社（現社名FCAジャパン(株)）の特約販売店となる。
平成12年5月	ランドローバー・ジャパン株式会社（現社名ジャガー・ランドローバー・ジャパン(株)）の特約販売店となる。
平成12年12月	子会社として千葉クライスラー株式会社を設立（当社100%出資 連結子会社）。
平成13年12月	株式会社フォードファミリー（当社100%出資）及び株式会社ユーノスファミリー（当社100%出資）を清算。
平成16年4月	ブジョー・ジャポン株式会社（現社名ブジョー・シトロエン・ジャポン(株)）の特約販売店となる。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成21年4月	千葉クライスラー株式会社（当社100%出資 連結子会社）を吸収合併。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場。
平成25年3月	成田太陽光発電所を開設し、発電事業を開始。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。

### 3【事業の内容】

当社は、千葉県を主な販売区域としており、車両販売関連事業として新車（主として輸入車）、中古車、自動車の部品・用品の仕入・販売、及び、自動車の修理加工を行っております。また、自動車のレンタル業、損害保険等の保険代理業務等を行っているほか、不動産事業として不動産の売買、賃貸を行っております。さらに発電事業として太陽光発電所を所有し売電を行っております。

以上述べた事業を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 又は被所有 割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) (株)ファミリー商事	千葉県千葉市 中央区	81,280	不動産賃貸業 公衆浴場業	被所有 27.15	店舗及び駐車場の賃貸借の取引 がある。 役員の兼任あり。

## 5【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
141(30)	39.1	9.3	5,202

セグメントの名称	従業員数(人)
車両販売関連事業	128(28)
不動産事業	1(-)
発電事業	- (1)
報告セグメント計	129(29)
全社(共通)	12(1)
合計	141(30)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト、嘱託社員)は年間平均人員を( )外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、現在特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国の経済状況は、消費税増税前の駆け込み需要の反動により、個人消費が大きく落ち込んで以降、やや持ち直しの兆しは見られるものの、そのペースは緩慢となっています。

平成26年度の国内の新車販売台数は、前期比6.9%減の5,296千台と消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減が長引き、4年ぶりにマイナスとなりました。また、新車販売に占める軽自動車のシェアが41.0%と初めて4割を超えるなど、消費税増税後の低価格志向の高まりの中で軽自動車の需要が高まりました。

輸入自動車販売業界においては、消費税増税の影響が想定より長引き、輸入自動車（日本メーカー車を除く）の国内新車販売台数は、前年度比6.7%減の281千台と5年ぶりに前年割れとなりました。しかしながら、販売台数の水準は過去5番目と高く、軽自動車を除く登録車に占める輸入車のシェアは9.0%で過去最高となりました。

このような状況下、当事業年度の売上高は13,191百万円（前期比8.8%減）、営業利益が699百万円（前期比29.7%減）経常利益が685百万円（前期比28.9%減）となりました。

事業のセグメント別の状況は下記のとおりです。

#### （車両販売関連事業）

車両販売関連事業におきましては、昨年4月の消費税増税前の駆け込み需要に伴う反動減が予想以上に長引き、また、国産車、他法人との競合も影響し、比較的低価格のモデルの販売が伸び悩みました。ポルシェ、ジャガー・ランドローバー等の高価格のモデルは順調に推移したものの、販売台数は、2,908台（前期比17.6%減）と前年度を下回り減収減益となりました。

この結果、車両販売関連事業の売上高は12,930百万円、セグメント利益は568百万円となりました。

#### （不動産事業）

不動産事業におきましては、本社ビル階上、西船橋店の賃貸マンション等における安定的な賃貸収入が当事業年度も引き続き計上できたことに加え、入居率の維持・向上に努めた結果、売上高は98百万円、セグメント利益は61百万円となりました。

#### （発電事業）

発電事業におきましては、成田太陽光発電所、館山太陽光発電所の2か所が順調に稼働を続けた結果、売上高は163百万円、セグメント利益は69百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は684百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は40百万円（前年同期比97.2%減）となりました。これは主に、税引前当期純利益を663百万円計上したものの、たな卸資産の増加額309百万円、法人税等の支払額340百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は455百万円（前年同期比16.4%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得により450百万円支出したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は58百万円（前年同期比93.1%減）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が1,300百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が1,013百万円、短期借入金の減少が250百万円あったためであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	前年同期比(%)
車両販売関連事業(千円)	10,701,470	96.2
不動産事業(千円)	-	-
発電事業(千円)	-	-
合計(千円)	10,701,470	96.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	前年同期比(%)
車両販売関連事業(千円)	12,930,211	90.8
不動産事業(千円)	98,068	98.8
発電事業(千円)	163,153	122.4
合計(千円)	13,191,433	91.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

わが国の経済は、大手企業の業績が好調に推移するなど、長引く景気低迷からの回復の兆しを見せる一方、道半ばとも言われるデフレ脱却や、経済成長と財政再建の両立に向けた第3の矢「成長戦略」を柱とした潜在成長率の底上げなど、依然として課題も残されています。自動車販売については、消費税増税後の買い控えが長引いていることに加え、軽自動車税の増税やエコカー減税の基準厳格化が響き、平成27年度は消費税増税で販売が落ち込んだ平成26年度をさらに下回るとの予想もあります。

このような状況下、当社では以下の項目を課題として認識しております。

#### (1) 高収益体質の維持

国産車や同業他社との競合激化から、新車販売の利益率が低下しています。欧米11メーカーの車種を取扱うことのできる当社のメリットを最大限生かし、お客様満足度を高め、さらにお客様のニーズに応えることにより生産性を高めます。また、費用削減に対する意識をさらに高め、併せて発電事業の継続実施と不動産事業への投資も積極的に行うなど多角化経営を推進し、より安定した収益をあげてまいります。

#### (2) 組織体制の整備

めまぐるしく変化する市場環境に対して迅速に対応するとともに、お客様のニーズを的確に把握していくためには、経営管理体制の充実が不可欠です。そのため、当社は事業規模・内容や必要な人材に応じた採用を適時行い、社員個々の専門性を高め、人員効率の最大化を図るように「人材」の育成、組織体制の整備を進めてまいります。

#### (3) 関連事業の強化

かねてより強化に取り組んでおります各種サービス・保険・ローンといった自動車販売に付随する周辺事業の拡大がますます重要となっております。社員個々のレベルアップをさらに図り、収益の拡大に努めてまいります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

#### (1) メーカーとの特約販売契約について

当社は複数メーカーとの間に特約販売契約を締結しておりますが、メーカーの再編、販売網の再構築等の影響で契約の継続が行われないこととなる場合には、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 関連当事者との取引について

役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	西條徳三	-	-	当社代表取締役	被所有 直接 2.3%	-	-	当社の借入金に対する債務被保証	3,764,878	-	-
								当社の仕入債務に対する債務被保証等	208,633	-	-
								当社の預り敷金に対する債務被保証	15,413	-	-

#### (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社の金融機関からの借入3,764,878千円に対して、代表取締役西條徳三氏が個人として債務保証を行っております。

当社の仕入債務208,633千円に対して、代表取締役西條徳三氏が個人として債務保証を行っております。

当社の預り敷金15,413千円に対して、代表取締役西條徳三氏が個人として債務保証を行っております。金融機関からの借入及び仕入債務、預り敷金に対しての債務保証に関する代表取締役西條徳三氏への保証料の支払はありません。

2. 上記取引には消費税等は含んでおりません。



## 5【経営上の重要な契約等】

契約先	契約品目	契約内容	契約期間
ポルシェジャパン(株)	ポルシェ車及び部品、その他付属品等の販売並びにそれに伴うサービス業務	販売店契約	平成25年1月1日から平成25年12月31日まで以後1年毎の自動更新
フォルクスワーゲングループジャパン(株)	フォルクスワーゲン車及び部品、その他付属品等の販売並びにそれに伴うサービス業務	販売店契約	平成23年1月1日から平成25年12月31日まで以後1年毎の自動更新
アウディジャパン(株)	アウディ車及び部品、その他付属品等の販売並びにそれに伴うサービス業務	販売店契約	平成15年7月1日から期限の定めなし
ジャガー・ランドローバー・ジャパン(株)	ジャガー車及びランドローバー車並びに部品、その他付属品等の販売並びにそれに伴うサービス業務	販売店契約	平成25年1月1月から平成30年3月31日まで
ブジョー・シトロエン・ジャポン(株)	ブジョー車及び部品、その他付属品等の販売並びにそれに伴うサービス業務	販売店契約	平成27年1月1日から平成27年12月31日まで
F C A ジャパン(株)	フィアット車、アルファロメオ車、アバルト車、クライスラー車、ジープ車及び部品、その他付属品等の販売並びにそれに伴うサービス業務	販売店契約	平成27年1月1日から平成27年12月31日まで以後1年毎の自動更新
東京電力(株)	太陽光発電による売電	電力受給契約	平成25年3月12日から平成45年3月23日まで
オリックス(株)	太陽光発電による売電	電力受給契約	平成25年7月30日から平成45年3月31日まで

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の金額、事業年度における収入・費用の金額に影響を与える見積りは、主に繰延税金資産・負債、貸倒引当金、賞与引当金等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価については、過去の実績や予想に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

#### 流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は3,339百万円（前期末比5.0%減）となり、176百万円減少いたしました。主な原因は、商品が361百万円増加したものの、現金及び預金が473百万円減少したこと等によるものであります。

#### 固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は7,487百万円（前期末比4.1%増）となり、296百万円増加いたしました。主な原因は、土地が401百万円増加したこと等であります。

#### 流動負債

当事業年度末における流動負債の残高は3,627百万円（前期末比17.3%減）となり、756百万円減少いたしました。主な原因は、短期借入金が250百万円、1年内返済予定の長期借入金が229百万円、買掛金が114百万円減少したこと等によるものであります。

#### 固定負債

当事業年度末における固定負債の残高は2,237百万円（前期末比25.7%増）となり、458百万円増加いたしました。主な原因は、長期借入金が516百万円増加したこと等によるものであります。

#### 純資産

当事業年度末における純資産の部の残高は4,961百万円（前期末比9.2%増）となり、417百万円増加いたしました。主な原因は、当期純利益を441百万円計上したこと等によるものであります。

### (3) 経営成績の分析

当事業年度の売上高は13,191百万円（前期比8.8%減）、営業利益が699百万円（前期比29.7%減）経常利益が685百万円（前期比28.9%減）となりました。

車両販売関連事業におきましては、昨年4月の消費税増税前の駆け込み需要に伴う反動減が予想以上に長引き、また、国産車、他法人との競合も影響し、比較的低価格のモデルの販売が伸び悩みました。ポルシェ、ジャガー・ランドローバー等の高価格のモデルは順調に推移したものの、販売台数は、2,908台（前期比17.6%減）と前年度を下回り減収減益となりました。

この結果、車両販売関連事業の売上高は12,930百万円、セグメント利益は568百万円となりました。

不動産事業におきましては、本社ビル階上、西船橋店の賃貸マンション等における安定的な賃貸収入が当事業年度も引き続き計上できたことに加え、入居率の維持・向上に努めた結果、売上高は98百万円、セグメント利益は61百万円となりました。

発電事業におきましては、成田太陽光発電所、館山太陽光発電所の2か所が順調に稼働を続けた結果、売上高は163百万円、セグメント利益は69百万円となりました。

### (4) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資総額は482百万円であります。その主なものは、千葉県成田市の店舗用地の取得費用401百万円であります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

平成27年3月31日現在

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人) 注9	
			建物	構築物	賃貸不動産及び貸与資産	土地(面積㎡)	その他注2		合計
本社 (千葉市中央区所在)	車両販売関連 不動産	事務所	66,599	3,600	-	427,619 (4,431.76)	9,676	507,496	12 (1)
白井サービス工場 (白井市所在)	車両販売関連	整備工場	17,476	490	-	90,660 (4,572.05)	741	109,368	- (1)
ジャガー千葉中央 (千葉市中央区所在)	車両販売関連	営業店舗 整備工場 注3	99,965	3,014	-	-	5,922	108,902	2 (1)
ジャガー柏 (柏市所在)	車両販売関連	営業店舗 整備工場 注4	62,429	348	-	291,593 (3,133.18)	3,483	357,854	3
ジャガー西船橋 (船橋市所在)	車両販売関連	営業店舗 整備工場 注7	116,439	773	-	224,000 (905.00) [911.00]	5,696	346,909	3
ランドローバー千葉中央 (千葉市中央区所在)	車両販売関連	営業店舗 整備工場 注3	-	-	-	-	-	-	2 (1)
ランドローバー柏 (柏市所在)	車両販売関連	営業店舗 整備工場 注4	-	-	-	-	-	-	3
ランドローバー西船橋 (船橋市所在)	車両販売関連	営業店舗 整備工場 注7	-	-	-	-	-	-	2
ボルシェセンター千葉 (千葉市中央区所在)	車両販売関連	営業店舗 整備工場 注3	67,986	2,319	-	-	9,438	79,744	7
ボルシェセンター柏 (柏市所在)	車両販売関連	営業店舗 整備工場 注4	71,536	348	-	-	5,069	76,954	6
ボルシェセンター市川 (市川市所在)	車両販売関連 不動産	営業店舗 整備工場 賃貸ビル	119,068	3,503	91,094	226,821 (1,494.77)	3,161	443,649	5 (1)
フォルクスワーゲン習志 野(船橋市所在)	車両販売関連	営業店舗 整備工場	141,594	2,956	-	200,164 (1,538.84)	4,961	349,676	12 (2)
フォルクスワーゲン柏 (柏市所在)	車両販売関連	営業店舗 整備工場 注4	55,094	393	-	-	3,180	58,668	9 (1)
フォルクスワーゲン木更 津(木更津市所在)	車両販売関連	営業店舗 整備工場 注5	9,982	16,753	-	- [1,835.24]	5,633	32,369	7 (3)
フォルクスワーゲン松戸 (松戸市所在)	車両販売関連	営業店舗 整備工場	2,179	325	-	- [1,785.12]	1,912	4,417	7 (1)
アウディ柏 (流山市所在)	車両販売関連	営業店舗 整備工場	65,763	630	-	83,210 (627.33)	4,664	154,268	11 (1)

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(人) 注9
			建物	構築物	賃貸不動産及び貸与資産	土地(面積㎡)	その他注2	合計	
ブジョー千葉中央 (千葉市中央区所在)	車両販売関連	営業店舗整備工場 注3	-	-	-	-	-	-	2
ブジョー船橋 (船橋市所在)	車両販売関連	営業店舗整備工場	1,530	583	-	- [593.15]	2,507	4,621	6
ブジョー柏 (柏市所在)	車両販売関連	営業店舗整備工場	251,235	717	-	225,746 (1,617.04)	8,072	485,771	6
ブジョー成田 (成田市所在)	車両販売関連 不動産	営業店舗整備工場 賃貸ビル 注6	38,119	11,423	6,936	283,303 (1,958.20)	504	340,287	3 (1)
フィアット・アルファロメオ・アバルト千葉 (千葉市稲毛区所在)	車両販売関連	営業店舗整備工場	30,362	1,153	-	162,912 (1,894.14)	3,162	197,590	7 (1)
フィアット・アルファロメオ船橋東 (船橋市所在)	車両販売関連	営業店舗整備工場 注8	1,485	473	-	- [2,275.00]	1,283	3,242	6 (2)
フィアット・アルファロメオ成田 (成田市所在)	車両販売関連	営業店舗整備工場 注6	-	-	-	-	-	-	2 (1)
クライスラー・ジープ柏 (流山市所在)	車両販売関連	営業店舗整備工場	1,426	1,514	-	- [1,183.00]	1,912	4,854	6
クライスラー・ジープ千葉 (千葉市稲毛区所在)	車両販売関連	営業店舗整備工場	161,363	1,896	-	131,270 (1,425.21)	5,078	299,608	7
野田中古車センター (野田市所在)	車両販売関連 不動産	営業店舗整備工場 賃貸店舗	4,430	206	15,169	413,499 (3,819.02) [3,724.25]	111	433,416	2
オリックスレンタカー東千葉 (千葉市中央区所在)	車両販売関連	営業店舗 注3	55	-	31,841	-	4	31,900	1 (5)
オリックスレンタカー津田沼 (習志野市所在)	車両販売関連	営業店舗	13	46	22	- [521.21]	0	82	1 (3)
オリックスレンタカー木更津 (木更津市所在)	車両販売関連	営業店舗 注5	-	-	-	-	-	-	1 (3)
オリックスレンタカー成田駅前 (成田市所在)	車両販売関連	営業店舗 注6	33	70	-	-	-	103	-
オリックスレンタカー鎌ヶ谷大仏 (船橋市所在)	車両販売関連	営業店舗 注8	-	150	-	-	-	150	-
厚生施設予定地 (熱海市所在)	車両販売関連		-	-	-	1,727 (782.00)	-	1,727	-
新店舗予定地 (成田市所在)	車両販売関連 不動産		-	-	-	401,486 (4,018.01)	-	401,486	-
共同住宅 (千葉市中央区所在)	不動産	賃貸マンション	-	-	147,106	-	-	147,106	-
共同住宅 (船橋市所在)	不動産	賃貸マンション	-	-	217,218	-	-	217,218	-
成田太陽光発電所 (成田市所在)	発電	発電所	-	11,456	-	635,738 (39,913.00)	354,015	1,001,209	- (1)
館山太陽光発電所 (館山市所在)	発電	発電所	-	16,473	-	552,571 (58,831.00)	272,145	841,190	-
計			1,386,170	81,626	509,388	4,352,323 (130,960.55) [12,827.97]	712,339	7,041,847	141 (30)

(注) 1. 土地のうち [ ] 内数字は賃借中のものの面積を示し、外数であります。

2. 「その他」の内容は次のとおりであります。

機械及び装置	684,102千円
車両運搬具	7,314
工具、器具及び備品	20,921
計	712,339

3. ジャガー千葉中央、ランドローバー千葉中央、ポルシェセンター千葉、プジョー千葉中央、オリックスレンタカー東千葉は同一敷地内で営業の千葉複合店です。

4. ジャガー柏、ランドローバー柏、ポルシェセンター柏、フォルクスワーゲン柏は同一敷地内で営業の柏複合店です。

5. オリックスレンタカー木更津はフォルクスワーゲン木更津に併設しております。

6. プジョー成田、フィアット・アルファロメオ成田、オリックスレンタカー成田駅前は同一敷地内で営業の成田複合店です。

7. ジャガー西船橋、ランドローバー西船橋は同一敷地内で営業の西船橋複合店です。

8. オリックスレンタカー鎌ヶ谷大仏はフィアット・アルファロメオ船橋東に併設しております。

9. 従業員数欄の ( ) は臨時従業員の年間平均雇用人員を示し、外数であります。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

設備投資については、今後の景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。なお、重要な設備の改修及び除却の計画はありません。

#### 重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
成田赤坂店 (千葉県成田市)	車両販売関連 不動産	営業店舗 整備工場 賃貸マンション	1,206	401	自己資金及び 借入金	平成27.10	平成28.9	-

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,529,114	6,529,114	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株(注)
計	6,529,114	6,529,114	-	-

(注)平成27年2月6日開催の取締役会決議に基づき、平成27年4月1日付にて単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)	-	6,529,114	-	1,387,297	940,000	348,297

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その 他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	4	13	2	-	297	325	-
所有株式数(単元)	-	1,183	7	1,826	6	-	3,481	6,503	26,114
所有株式数の割合 (%)	-	18.19	0.11	28.08	0.09	-	53.53	100	-

(注) 1. 自己株式924,857株は、「個人その他」に924単元、「単元未満株式の状況」に857株含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)ファミリー商事	千葉県千葉市中央区東千葉2-8-15	1,521	23.31
ファミリー従業員持株会	千葉県千葉市中央区東千葉2-8-15	398	6.10
損害保険ジャパン日本興亜(株)	東京都新宿区西新宿1-26-1	386	5.91
あいおいニッセイ同和損害保険(株) (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	東京都渋谷区恵比寿1-28-1 (東京都港区浜松町2-11-3)	311	4.77
吉岡 裕之	大阪府東大阪市	296	4.53
(株)千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	234	3.59
西條 善内	千葉県八千代市	200	3.06
西條 清子	千葉県千葉市	188	2.89
(株)ジャックス	北海道函館市若松町2-5	181	2.77
本多 隆	埼玉県さいたま市	150	2.30
計	-	3,867	59.24

(注) 上記のほか、自己株式が924千株あります。

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 924,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,579,000	5,579	-
単元未満株式	普通株式 26,114	-	-
発行済株式総数	6,529,114	-	-
総株主の議決権	-	5,579	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ファミリー	千葉県中央区東千葉2-8-15	924,000	-	924,000	14.2
計	-	924,000	-	924,000	14.2

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	100	40,800
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。



(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	924,857	-	924,857	-

- (注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。  
2. 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、将来の事業展開を考慮しつつ、内部留保の充実により企業体質の強化を図りながら、安定した利益配当を維持することが重要であると考えております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の利益配当につきましては、上記の方針に基づき、1株当たり8円の配当を実施することに決定いたしました。

なお、内部留保に対する当社の方針としましては、企業体質の強化ならびに新規出店、既存店舗の改装等を中心に有効に投資し、業容の拡大に努めてまいり所存であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成27年6月24日 定時株主総会決議	44,834	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	247	250	383	679	503
最低(円)	174	169	193	306	400

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	424	438	422	444	429	428
最低(円)	410	410	400	400	405	410

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 9名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	営業本部長	西條 徳三	昭和10年3月5日生	昭和48年7月 ㈱ファミリー設立、 代表取締役社長就任(現任) 昭和56年3月 ㈱ファミリー商事設立、 代表取締役社長就任 昭和61年7月 当社営業本部長就任(現任)	(注)3	128
専務取締役	管理本部長	西條 善内	昭和18年9月17日生	昭和48年7月 当社入社、取締役総務部長就任 昭和59年8月 常務取締役就任 昭和61年1月 経理部長就任 昭和61年7月 管理本部長就任(現任) 平成5年6月 専務取締役就任(現任) 平成27年6月 ㈱ファミリー商事代表取締役就任 (現任)	(注)3	200
専務取締役	総務部長	湯浅 茂弘	昭和43年9月7日生	平成3年4月 当社入社 平成13年6月 取締役就任 総務部長(現任) 平成18年6月 常務取締役就任 平成27年4月 専務取締役就任(現任)	(注)3	26
常務取締役	経理部長	清水 貴志	昭和35年6月10日生	昭和58年4月 共栄火災海上保険(相)(現共栄火 災海上保険㈱)入社 平成4年4月 同社課長就任 平成6年6月 当社監査役就任 平成24年4月 共栄火災海上保険㈱本店営業部副 部長就任 平成25年6月 当社常務取締役就任 経理部長 (現任)	(注)3	6
常務取締役	営業副本部長	富田 啓充	昭和36年9月24日生	平成元年6月 日商岩井自動車販売㈱(現プ ジョー・シトロエン東京㈱)入社 平成16年7月 同社営業本部統括部長就任 平成20年1月 当社入社 営業部長 平成21年6月 当社取締役就任 平成27年4月 当社常務取締役就任 営業副本部 長(現任)	(注)3	7
取締役		塩見 俊和	昭和37年9月19日生	昭和61年4月 安田火災海上保険㈱(現損害保険 ジャパン日本興亜㈱)入社 平成15年7月 同社秋田支店自動車営業課課長就 任 平成23年4月 同社中国サービスセンター業務部 部長に就任 平成25年4月 同社千葉自動車営業部部長に就任 (現任) 平成27年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
常勤監査役		江南 悌信	昭和22年8月22日生	昭和46年4月 日産自動車㈱入社 平成7年1月 日産チェリー千葉販売㈱(現日産 プリンス千葉販売㈱)常務取締役 就任 平成11年6月 当社入社 営業部長就任 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	12
監査役		秦 康夫	昭和12年11月23日生	昭和37年4月 東洋工業㈱入社(現マツダ㈱) 昭和56年5月 同社営業本部第一販売部東京地区 ブロック長就任 昭和63年5月 同社営業本部第一事業本部長就任 平成元年4月 ㈱ユース代表取締役専務就任 平成4年7月 ㈱ハイパーワークス設立、代表取 締役社長就任(現任) 平成25年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	20
監査役		森 雅俊	昭和28年3月5日生	昭和51年4月 ㈱千葉銀行入行 平成18年6月 同行執行役員船橋支店長就任 平成20年6月 ユアサ・フナシヨク㈱取締役就任 平成24年6月 エヌ・ピー・ワイ㈱取締役社長就 任(現任) 平成26年6月 東方地所㈱常務取締役就任(現任) 平成27年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
計						399

- (注) 1. 取締役塩見 俊和は、社外取締役であります。  
2. 監査役秦 康夫及び森 雅俊は、社外監査役であります。  
3. 平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
4. 平成25年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
5. 平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
6. 専務取締役 西條善内は、代表取締役社長 西條徳三の弟であります。  
7. 常務取締役 清水貴志は、代表取締役社長 西條徳三の娘婿であります。  
8. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
村上 克介	昭和16年4月1日生	昭和51年12月 (株)村上製作所設立 同社代表取締役就任 平成23年4月 同社取締役(現任)	-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、変化の激しい経営環境の中にあって安定的な収益を確保していくために、経営上の組織体制や仕組みを常に整備し必要な施策を迅速に実施していくこととあります。

企業統治の体制

#### イ. 企業統治の体制の概要

当社は取締役会を月1回定期的に開催し、取締役会規程を基に経営ならびに業務執行に関する決定・報告を行っております。また急を要する重要案件については適時に取締役会を開催し、迅速な意思決定と業務執行が行える体制にしております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役のうち2名は社外監査役であり特別な利害関係はありません。

経営の監視機能といたしましては、監査役会により取締役の業務執行状況の厳正な監査と経営に対する助言・提言が行われております。

#### ロ. 当該体制を採用する理由

当社の取締役会の開催、運営及び業務執行については、経営監視機能が有効に機能していると判断し、現状の体制を採用しております。

#### ハ. 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備状況

##### 1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法令遵守(コンプライアンス)体制にかかる規程を制定し、代表取締役社長が繰り返しその精神を取締役及び使用人に伝えることにより、法令遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底します。

総務担当取締役を法令遵守担当取締役として、総務部が全社のコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同部が役職員を中心に社員教育等を行います。

総務部及び監査役会と連携の上、法令遵守状況を監査し、定期的にと取締役会に報告されるものとします。

##### 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体(以下、文書等という)に記録し、保存します。取締役及び監査役は文書管理規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとします。

##### 3. 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

法令遵守(コンプライアンス)、環境、災害、情報セキュリティ等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとしますが、組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応は総務部が行うものとします。新たに生じたリスクについては取締役会においてすみやかに対応責任者となる取締役を定めます。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

「職務分掌並びに職務権限規程」等の社内規程により、取締役の責任を明確にいたします。

原則として、毎月1回以上の取締役会を開催し、経営計画に基づく月次・四半期業績管理を徹底し、迅速な意思決定と効率的な業務執行をいたします。

当社に影響を及ぼす重要事項については、取締役会で決定いたします。

5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

使用人が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるため、「企業倫理規程」をはじめとするコンプライアンス体制にかかる規程を制定しております。またその徹底を図るため、総務部においてコンプライアンスの取り組みを総括することとし使用人の教育を行っております。

取締役会は法令遵守のための体制を含む内部統制システムの整備方針・計画について決定するとともに、定期的に総務部から状況報告を受けるものとしております。

当社は「内部通報規程」を制定し、社内においてコンプライアンス違反行為が行われている、または行われようとしていることに気がついたときは、使用人が直接情報提供を行う内部通報体制を構築しております。

6. 会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

各事業に関して担当役員を任命し、コンプライアンス体制、リスク管理体制を構築する権限を責任を与えており、社長直属の社長室が内部統制の改善策の指導・支援・助言を行います。

7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は監査役職務の補助使用人は設置しておりませんが、必要に応じて補助使用人を置くことといたします。

8. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項

補助使用人の人事異動・人事評価等については、監査役会の同意を得た上で決定することとし、取締役からの独立性を確保いたします。また、補助使用人はその業務を執行するに当たって、監査役の指示・命令に服することとし、その指示・命令に関して取締役の指示・命令は受けないものといたします。

9. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、及び報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

取締役及び使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況をすみやかに報告します。報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役会と監査役会の協議により決定するものとします。また、監査役への情報提供を理由に不利益な取扱いは行わないものといたします。

10. 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役から職務の遂行に必要な費用の請求があった場合には速やかに支払うものといたします。

11. その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会は代表取締役社長、専務取締役、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換を開催することとしております。なお、監査役は、取締役会を含むすべての会議に出席できるものとします。

(反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方)

当社は、反社会的勢力とは一切関わりを持たず、不当な要求等に対しては、毅然とした姿勢で対応するなど、反社会的勢力による被害防止に努めております。

(反社会的勢力排除に向けた体制)

当社では、総務部を中心に反社会的勢力に関する情報を管理するほか、警察等の専門機関と連携をし、情報収集に努めております。万が一問題が生じた場合には、組織全体として速やかに対処できる体制を整備しております。

二. 責任限定契約の内容の概要

当社は、定款に会社法第427条第1項（責任限定契約）の規定に基づき、会社法第423条第1項（役員等の株式会社に対する損害賠償責任）の賠償責任を限定する契約を締結することができる旨の定めを設けております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

・内部監査

当社の内部監査の体制は、代表取締役社長の直属の内部監査室（1名）が年間監査計画に基づき業務全般にわたり内部監査を実施しております。内部監査の結果は代表取締役社長に直接報告するとともに被監査部門に対して改善事項の指摘、指導を行っております。

・監査役監査

監査役監査は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、常勤監査役1名及び非常勤監査役2名により実施しております。監査役は取締役会をはじめとする重要な会議にも参加しており、取締役の業務執行につき監査を実施するとともに、法令、定款違反や株主の利益を侵害する事実の有無について重点的に監査を実施しております。

・会計監査

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査に、千葉第一監査法人を選任しております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
代表社員 業務執行社員 本橋 雄一	千葉第一監査法人
代表社員 業務執行社員 大川 健哉	千葉第一監査法人

継続監査年数はいずれも7年未満であるため、記載を省略しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他1名であります。

なお、監査役と会計監査人の連携状況につきましては、監査役は、会計監査人から監査計画を受領し、定期的に報告及び説明を受け意見交換等を行っております。

また、内部監査室と監査役及び会計監査人は適宜意見交換を行うなど連携を強め、監査の質的向上を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役塩見俊和氏は、損害保険ジャパン日本興亜株式会社の営業部部長であります。同社は当社と損害保険代理店委託契約及び損害保険契約を締結しておりますが、同氏と当社との間には特別な利害関係はありません。また、塩見俊和氏を社外取締役として選任した理由は保険業界における豊富な経験および見識を有しており、独立した立場から取締役等の職務執行を監督していただくことにより、当社取締役会の機能強化が期待されるためであります。

社外監査役秦康夫氏は、株式会社ハイパーワークスの代表取締役社長であります。当社は同社と取引関係がありますが主要な取引先ではありません。また、秦康夫氏を社外監査役として選任した理由は、自動車業界に精通していることに加え、経営者としての豊富な経験および幅広い見識を当社の監査に反映していただくためであります。

社外監査役森雅俊氏は、東方地所株式会社の常務取締役であります。同社と当社には取引関係はなく、同氏と当社との間には特別な利害関係はありません。また、森雅俊氏を社外監査役として選任した理由は、金融機関及びその関連会社での経営者の経験および幅広い見識を当社の監査に反映していただくためであります。

当社は、社外監査役が取締役会に出席及び社内での重要な会議にも参加しており、取締役会の業務執行について監査を実施するとともに、法令・定款違反や株主の利益を侵害する有無について重点的に監査を実施しているので経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っていると考えております。

なお、当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性の判断に関する基準又は方針として特段定められたものではありませんが、東京証券取引所の定める独立性の判断に関する基準に照らして、一般株主と利益相反が生じるおそれのないものであることを選任基準としております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労引当 金繰入額	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く。)	54,205	52,085	-	2,120	-	5
監査役(社外監査役を除く。)	5,324	5,164	-	159	-	1
社外役員	1,800	1,800	-	-	-	1

ロ. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等  
報酬等の総額が1億円以上である役員は存在していません。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法  
当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
4銘柄 107,957千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)千葉銀行	50,000	31,800	営業関係の強化目的
(株)京葉銀行	50,000	22,000	営業関係の強化目的
(株)千葉興業銀行	19,100	13,675	営業関係の強化目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	18,500	10,489	営業関係の強化目的

みなし保有株式

該当事項はありません。当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)千葉銀行	50,000	44,100	営業関係の強化目的
(株)京葉銀行	50,000	34,800	営業関係の強化目的
(株)千葉興業銀行	19,100	15,299	営業関係の強化目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	18,500	13,758	営業関係の強化目的

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに  
当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
保有目的が純投資目的である投資株式は保有していません。

**取締役の定数**

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

**取締役の選任の決議要件**

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**取締役会にて決議できる株主総会決議事項**

**イ．自己の株式の取得**

当社は、機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定にもとづき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

**ロ．剰余金の配当**

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款で定めております。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
19,800	-	12,000	-

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、会社の規模、業務の特性等の要素を勘案して見積もられた監査予定日数から算出された金額について、双方協議の上で決定しております。



## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、千葉第一監査法人による監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前事業年度	有限責任 あずさ監査法人
当事業年度	千葉第一監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

#### (1)異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

千葉第一監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

有限責任 あずさ監査法人

#### (2)異動の年月日

平成26年6月25日

#### (3)退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成25年6月21日

#### (4)退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書又は内部統制監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

#### (5)異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であります有限責任 あずさ監査法人は、平成26年6月25日開催の第41回定時株主総会終結の時をもって任期満了となるため、新たに千葉第一監査法人を会計監査人として選任するものであります。

#### (6)上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書又は内部統制監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

### 3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

### 4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組として、監査法人や各種関係機関が主催する会計・税務に関するセミナーへの積極的な参加、会計税務関連出版物の購読等を通じて、会計基準等の変更等に対応しております。

## 1【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,163,820	690,384
売掛金	395,533	416,712
商品	1,509,782	1,871,583
部品及び用品	131,909	84,348
貯蔵品	7,215	6,964
販売用不動産	49,257	45,263
前渡金	40,732	32,671
前払費用	21,942	24,801
繰延税金資産	25,743	18,651
未収入金	158,784	142,872
その他	12,068	5,673
貸倒引当金	470	500
流動資産合計	3,516,317	3,339,427
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,690,071	2,690,161
減価償却累計額	1,253,264	1,303,991
建物(純額)	1,436,807	1,386,170
構築物	537,392	541,273
減価償却累計額	450,502	459,647
構築物(純額)	86,889	81,626
機械及び装置	1,175,738	1,109,110
減価償却累計額	400,480	425,007
機械及び装置(純額)	775,257	684,102
車両運搬具	36,598	41,128
減価償却累計額	28,371	33,814
車両運搬具(純額)	8,227	7,314
工具、器具及び備品	177,814	182,344
減価償却累計額	163,373	161,422
工具、器具及び備品(純額)	14,440	20,921
賃貸不動産	976,561	976,561
減価償却累計額	479,922	499,036
賃貸不動産(純額)	496,639	477,525
貸与資産	228,909	227,800
減価償却累計額	181,242	195,937
貸与資産(純額)	47,667	31,863
土地	3,950,337	4,352,323
有形固定資産合計	6,816,266	7,041,847

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	610	3,629
電話加入権	15,306	15,306
施設利用権	12,252	10,888
<b>無形固定資産合計</b>	<b>28,168</b>	<b>29,823</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	77,965	107,957
出資金	2,190	2,190
長期貸付金	51,608	46,825
長期前払費用	12,442	10,989
差入保証金	133,740	172,545
その他	68,631	74,981
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>346,577</b>	<b>415,489</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>7,191,011</b>	<b>7,487,160</b>
<b>資産合計</b>	<b>10,707,329</b>	<b>10,826,588</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	713,181	598,368
短期借入金	1,850,000	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	934,886	705,584
リース債務	45,128	35,606
未払金	105,114	99,482
未払費用	93,629	88,043
未払法人税等	212,836	145,227
未払消費税等	63,967	44,865
前受金	334,007	283,450
預り金	9,943	10,061
前受収益	3,916	4,416
賞与引当金	16,960	11,980
<b>流動負債合計</b>	<b>4,383,572</b>	<b>3,627,086</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,418,030	1,934,064
リース債務	39,070	28,785
繰延税金負債	254,208	204,266
役員退職慰労引当金	32,532	34,812
資産除去債務	8,090	8,189
その他	27,772	27,720
<b>固定負債合計</b>	<b>1,779,705</b>	<b>2,237,838</b>
<b>負債合計</b>	<b>6,163,277</b>	<b>5,864,924</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,387,297	1,387,297
資本剰余金		
資本準備金	348,297	348,297
その他資本剰余金	466,717	466,717
資本剰余金合計	815,014	815,014
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	448,188	399,527
繰越利益剰余金	2,080,496	2,525,430
利益剰余金合計	2,528,684	2,924,958
自己株式	200,801	200,842
株主資本合計	4,530,195	4,926,428
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,856	35,236
評価・換算差額等合計	13,856	35,236
純資産合計	4,544,052	4,961,664
負債純資産合計	10,707,329	10,826,588

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
売上高	11,608,603	10,356,806
整備売上高	2,118,093	2,174,167
不動産事業売上高	99,245	98,068
受取手数料	507,669	399,238
その他の事業売上高	133,313	163,153
売上高合計	14,466,925	13,191,433
売上原価		
商品期首たな卸高	1,664,539	1,509,782
当期商品仕入高	10,337,259	9,889,514
整備原価	1,346,422	1,360,637
賃貸原価	77,856	76,782
不動産事業売上原価	34,260	36,269
その他の事業売上原価	87,201	93,214
他勘定受入高	1,495	1,680
合計	13,548,034	12,966,881
商品期末たな卸高	2,150,978	2,187,153
売上原価合計	12,038,252	11,095,297
売上総利益	2,428,673	2,096,135
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	143,064	128,314
無償修理費	11,742	10,621
貸倒引当金繰入額	-	30
販売手数料	5,746	3,247
役員報酬	56,899	59,049
従業員給料及び手当	494,023	461,291
従業員賞与	15,829	14,778
賞与引当金繰入額	12,990	10,160
役員退職慰労引当金繰入額	2,013	2,280
退職給付費用	27,677	26,441
福利厚生費	82,574	84,030
賃借料	109,547	113,121
修繕費	12,233	12,384
減価償却費	81,851	78,598
水道光熱費	47,367	44,950
保険料	20,430	20,810
燃料費	27,282	24,668
旅費及び交通費	23,443	24,337
通信費	36,818	35,278
租税公課	58,714	65,029
消耗品費	57,826	69,946
雑費	105,575	106,860
販売費及び一般管理費合計	1,433,654	1,396,230
営業利益	995,018	699,905

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,596	1,466
受取配当金	3,904	4,194
受取保険金	448	3,063
違約金収入	398	3,382
雑収入	8,316	7,586
営業外収益合計	14,664	19,693
営業外費用		
支払利息	46,833	34,546
雑損失	5	-
営業外費用合計	46,838	34,546
経常利益	962,845	685,052
特別損失		
固定資産除却損	3 4,110	3 21,582
特別損失合計	4,110	21,582
税引前当期純利益	958,734	663,470
法人税、住民税及び事業税	287,643	273,825
法人税等調整額	75,397	51,463
法人税等合計	363,040	222,361
当期純利益	595,694	441,108

【整備原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		791,395	58.4	811,275	59.3
労務費	1	364,800	26.9	355,656	26.0
経費	2	198,939	14.7	200,894	14.7
当期総整備費用		1,355,136	100.0	1,367,826	100.0
他勘定振替高	3	8,713		7,188	
整備原価		1,346,422		1,360,637	

(注)

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<p>原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。</p> <p>1. 賞与引当金繰入額3,970千円が含まれております。 従業員給料手当294,359千円が含まれております。 退職給付費用16,692千円が含まれております。</p> <p>2. 外注加工費155,875千円が含まれております。 減価償却費12,490千円が含まれております。</p> <p>3. 販売費及び一般管理費(無償修理費)等への振替であります。</p>	<p>原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。</p> <p>1. 賞与引当金繰入額1,820千円が含まれております。 従業員給料手当287,142千円が含まれております。 退職給付費用15,756千円が含まれております。</p> <p>2. 外注加工費159,162千円が含まれております。 減価償却費11,474千円が含まれております。</p> <p>3. 販売費及び一般管理費(無償修理費)等への振替であります。</p>

【不動産事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
期首販売用不動産棚卸高		49,334	49,257
賃貸不動産原価		34,260	32,275
合計		83,517	81,532
期末販売用不動産棚卸高		49,257	45,263
不動産事業売上原価		34,260	36,269

(注)

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
収益性の低下による簿価切下げ額を控除した金額によっております。	収益性の低下による簿価切下げ額を控除した金額によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					特別償却準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,387,297	348,297	466,717	815,014	290,859	1,686,975	1,977,835
当期変動額							
剰余金の配当						44,844	44,844
特別償却準備金の積立					199,326	199,326	-
特別償却準備金の取崩					41,997	41,997	-
税率変更に伴う準備金の増加							-
当期純利益						595,694	595,694
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	157,329	393,520	550,849
当期末残高	1,387,297	348,297	466,717	815,014	448,188	2,080,496	2,528,684

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	200,196	3,979,950	21,750	21,750	4,001,701
当期変動額					
剰余金の配当		44,844			44,844
特別償却準備金の積立		-			-
特別償却準備金の取崩		-			-
税率変更に伴う準備金の増加		-			-
当期純利益		595,694			595,694
自己株式の取得	604	604			604
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			7,893	7,893	7,893
当期変動額合計	604	550,244	7,893	7,893	542,350
当期末残高	200,801	4,530,195	13,856	13,856	4,544,052



当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,387,297	348,297	466,717	815,014	448,188	2,080,496	2,528,684
当期変動額							
剰余金の配当						44,834	44,834
特別償却準備金の積立							-
特別償却準備金の取崩					67,351	67,351	-
税率変更に伴う準備金の増加					18,690	18,690	-
当期純利益						441,108	441,108
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	48,660	444,934	396,273
当期末残高	1,387,297	348,297	466,717	815,014	399,527	2,525,430	2,924,958

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	200,801	4,530,195	13,856	13,856	4,544,052
当期変動額					
剰余金の配当		44,834			44,834
特別償却準備金の積立		-			-
特別償却準備金の取崩		-			-
税率変更に伴う準備金の増加		-			-
当期純利益		441,108			441,108
自己株式の取得	40	40			40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			21,379	21,379	21,379
当期変動額合計	40	396,233	21,379	21,379	417,612
当期末残高	200,842	4,926,428	35,236	35,236	4,961,664

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	958,734	663,470
減価償却費	241,178	244,632
賞与引当金の増減額(は減少)	1,880	4,980
貸倒引当金の増減額(は減少)	90	30
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,013	2,280
受取利息及び受取配当金	5,501	5,660
支払利息	46,833	34,546
固定資産除却損	4,110	21,582
売上債権の増減額(は増加)	25,214	21,178
たな卸資産の増減額(は増加)	130,844	309,996
仕入債務の増減額(は減少)	84,697	114,813
その他	92,071	98,082
小計	1,581,986	411,829
利息及び配当金の受取額	4,288	4,543
利息の支払額	46,092	35,161
補助金の受取額	46,853	-
法人税等の支払額	157,148	340,586
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,429,887	40,625
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	6,083	6,084
定期預金の預入による支出	6,084	6,085
有形固定資産の取得による支出	392,896	450,309
有形固定資産の除却による支出	323	6,832
無形固定資産の取得による支出	1,136	3,414
その他	3,423	5,451
投資活動によるキャッシュ・フロー	390,934	455,106
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	250,000
長期借入れによる収入	500,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	1,057,050	1,013,268
リース債務の返済による支出	53,471	50,854
自己株式の取得による支出	604	40
配当金の支払額	44,900	44,792
財務活動によるキャッシュ・フロー	856,026	58,955
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	182,926	473,436
現金及び現金同等物の期首残高	974,809	1,157,735
現金及び現金同等物の期末残高	1,157,735	684,298

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 部品及び用品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(4) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(イ)リース資産以外の有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(ロ)リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(2) 無形固定資産

(イ)ソフトウェア（自社利用分）.....社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(ロ)その他.....定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

## 5. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

### (3) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## 6. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金利

### (3) ヘッジ方針

当社の内部規程に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

### (4) ヘッジの有効性の評価方法

特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の評価を省略しております。

## 7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は発生年度の費用として処理しております。

### (表示方法の変更)

#### (損益計算書)

前事業年度において「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「違約金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた8,714千円は、「違約金収入」398千円、「雑収入」8,316千円として財務諸表を組み替えております。

#### (退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

なお、財務諸表の組替えの内容及び財務諸表の主な項目に係る前事業年度における金額は当該箇所に記載してあります。

(貸借対照表関係)

担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	1,417,754千円	1,369,464千円
賃貸不動産	473,281	455,712
土地	3,371,547	3,773,033
投資有価証券	32,238	46,254

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
買掛金	155,805千円	137,538千円
短期借入金	1,850,000	1,600,000
長期借入金(含1年以内返済予定分)	2,352,916	2,639,648

(損益計算書関係)

1. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
貸与資産からの受入高	495千円	680千円

2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	73,929千円	76,499千円

3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
建物	2,526千円	12,267千円
構築物	-	1,314
機械及び装置	45	853
工具、器具及び備品	45	313
除却費用	1,493	6,832
計	4,110	21,582

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,529,114	-	-	6,529,114
合計	6,529,114	-	-	6,529,114
自己株式				
普通株式	923,513	1,244	-	924,757
合計	923,513	1,244	-	924,757

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,244株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	44,844	8	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	44,834	利益剰余金	8	平成26年3月31日	平成26年6月26日

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,529,114	-	-	6,529,114
合計	6,529,114	-	-	6,529,114
自己株式				
普通株式	924,757	100	-	924,857
合計	924,757	100	-	924,857

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加100株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	44,834	8	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	44,834	利益剰余金	8	平成27年3月31日	平成27年6月25日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
現金及び預金勘定	1,163,820千円	690,384千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,084	6,085
現金及び現金同等物	1,157,735	684,298

## (リース取引関係)

## ファイナンス・リース取引

## 所有権移転ファイナンス・リース取引

## リース資産の内容

## 有形固定資産

車両販売関連事業におけるレンタカー車両(貸与資産)であります。

## リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

## 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び未収入金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金、未払法人税等はそのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。また、前受金については1年以内に決済される予定のものであります。

借入金は主に営業取引や設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうちの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

## 金融商品に係るリスク管理体制

## ・信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に基づき営業債権について各部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、債権の回収に努めております。

デリバティブ取引については、取引相手先を信頼度の高い国内金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

## ・市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券については、経理部において定期的に時価を把握しております。

## ・資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門からの報告に基づき、経理部が適時に資金繰計画を作成すると共に、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

## 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません（下記（注2）参照）。

前事業年度（平成26年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,163,820	1,163,820	-
(2) 売掛金	395,533		
(3) 未収入金	158,784		
貸倒引当金	470		
	553,847	553,847	-
(4) 投資有価証券	77,965	77,965	-
資産計	1,795,632	1,795,632	-
(1) 買掛金	713,181	713,181	-
(2) 短期借入金	1,850,000	1,850,000	-
(3) 未払金	105,114	105,114	-
(4) 未払法人税等	212,836	212,836	-
(5) 前受金	334,007	334,007	-
(6) 長期借入金( 1)	2,352,916	2,362,012	9,096
負債計	5,568,056	5,577,152	9,096
デリバティブ取引( 2)	( 4,330)	( 4,330)	-

( 1 ) 1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

( 2 ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

当事業年度（平成27年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	690,384	690,384	-
(2) 売掛金	416,712		
(3) 未収入金	142,872		
貸倒引当金	500		
	559,084	559,084	-
(4) 投資有価証券	107,957	107,957	-
資産計	1,357,426	1,357,426	-
(1) 買掛金	598,368	598,368	-
(2) 短期借入金	1,600,000	1,600,000	-
(3) 未払金	99,482	99,482	-
(4) 未払法人税等	145,227	145,227	-
(5) 前受金	283,450	283,450	-
(6) 長期借入金( 1)	2,639,648	2,639,335	312
負債計	5,366,176	5,365,864	312
デリバティブ取引( 2)	( 3,268)	( 3,268)	-

( 1 ) 1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

( 2 ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。



(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資産

(1) 現金及び預金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは、短期間で決済されるものが大部分であります。信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価を算定しております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 前受金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
差入保証金	133,740千円	172,545千円

上記については市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,163,820	-	-	-
売掛金	395,533	-	-	-
未収入金	158,784	-	-	-
貸倒引当金	470	-	-	-
	553,847	-	-	-
合計	1,717,667	-	-	-

当事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	690,384	-	-	-
売掛金	416,712	-	-	-
未収入金	142,872	-	-	-
貸倒引当金	500	-	-	-
	559,084	-	-	-
合計	1,249,469	-	-	-

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,850,000	-	-	-	-	-
長期借入金	934,886	485,276	385,276	295,298	176,634	75,546
合計	2,784,886	485,276	385,276	295,298	176,634	75,546

当事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,600,000	-	-	-	-	-
長期借入金	705,584	605,584	515,606	396,942	224,252	191,680
合計	2,305,584	605,584	515,606	396,942	224,252	191,680

(有価証券関係)

その他有価証券

前事業年度(平成26年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	67,475	47,427	20,048
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	67,475	47,427	20,048
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	10,489	11,389	900
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,489	11,389	900
	合計	77,965	58,817	19,147

当事業年度(平成27年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	107,957	58,817	49,140
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	107,957	58,817	49,140
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	107,957	58,817	49,140

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

前事業年度(平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 固定支払・変動受取	385,716	321,432	4,330	4,330
合計		385,716	321,432	4,330	4,330

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 固定支払・変動受取	321,432	257,148	3,268	3,268
合計		321,432	257,148	3,268	3,268

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前事業年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。

当社が加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立型厚生年金基金であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算する事が出来ないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度11,964千円、当事業年度10,937千円であります。

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前事業年度32,405千円、当事業年度31,260千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当事業年度 (平成26年3月31日現在)
年金資産の額	20,988百万円	22,358百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額(注)	26,914百万円	28,187百万円
差引額	5,925百万円	5,828百万円

(注) 前事業年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

前事業年度 3.91% (平成25年3月31日現在)  
当事業年度 3.69% (平成26年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前事業年度3,519,144千円、当事業年度3,327,397千円)及び繰越不足金(前事業年度2,406,763千円、当事業年度2,501,257千円)であります。

未償却過去勤務債務の償却残余期間は前事業年度16年、当事業年度15年であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	14,663千円	10,271千円
未払事業所税	2,724	2,622
賞与引当金否認額	6,003	3,929
販売用不動産評価損否認額	611,175	552,849
一括償却資産償却限度超過額	761	1,744
減損損失否認額	4,260	3,863
役員退職慰労引当金否認額	11,516	11,174
資産除去債務否認額	2,864	2,628
投資有価証券否認額	4,813	4,364
その他	5,857	5,345
繰延税金資産小計	664,640	598,794
評価性引当額	634,723	574,966
繰延税金資産合計	29,917	23,828
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	5,290	13,904
特別償却準備金	247,311	190,002
その他	5,779	5,535
繰延税金負債合計	258,382	209,442
繰延税金資産の純額	228,464	185,614
繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動資産・・・繰延税金資産	25,743千円	18,651千円
固定負債・・・繰延税金負債	254,208	204,266

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	-	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.1
評価性引当額	-	0.1
住民税均等割	-	0.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	2.6
その他	-	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	33.5

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び法人事業税率の段階的な引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.1%に変更されています。この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は18,702千円減少し、法人税等調整額が17,272千円減少しております。

## (持分法損益等)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

営業店舗・整備工場用施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年から24年と見積り、割引率は1.395%から2.258%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	7,943千円	8,090千円
時の経過による調整額	147	98
期末残高	8,090	8,189

(賃貸等不動産関係)

当社では、千葉市やその他の地域において、賃貸収入を得る事を目的として賃貸住宅や賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を所有しております。前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は64,985千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は61,798千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
貸借対照表計上額		
期首残高	898,509	865,697
期中増減額	32,812	18,614
期末残高	865,697	847,082
期末時価	725,926	719,706

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前事業年度の主な減少額は減価償却費(19,343千円)であります。当事業年度の主な減少額は減価償却費(19,114千円)であります。

3. 期末の時価は、主として路線価及び適正な帳簿価額に基づいて算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業本部を置き、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「車両販売関連事業」、「不動産事業」及び「発電事業」の3つを報告セグメントとしております。

「車両販売関連事業」は、新車(輸入車含む)、中古車、自動車の部品・用品の販売、自動車の修理、自動車のレンタル業、損害保険等の代理業務等を行っております。「不動産事業」は、不動産の売買・賃貸を行っております。「発電事業」は、太陽光発電所を所有し売電を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則および手続に準拠した方法であります。

報告されているセグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	財務諸表計上額 (注2)
	車両販売関連	不動産	発電		
売上高					
外部顧客への売上高	14,234,366	99,245	133,313	-	14,466,925
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	14,234,366	99,245	133,313	-	14,466,925
セグメント利益	883,920	64,985	46,112	-	995,018
セグメント資産	8,051,213	546,564	1,953,958	155,592	10,707,329
その他の項目					
減価償却費	137,947	19,343	83,886	-	241,178
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	89,173	-	325,151	-	414,325

(注) 1. セグメント資産の調整額155,592千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、全社資産は主に投資有価証券であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	財務諸表計上額 (注2)
	車両販売関連	不動産	発電		
売上高					
外部顧客への売上高	12,930,211	98,068	163,153	-	13,191,433
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	12,930,211	98,068	163,153	-	13,191,433
セグメント利益	568,167	61,798	69,939	-	699,905
セグメント資産	8,240,108	522,875	1,871,475	192,128	10,826,588
その他の項目					
減価償却費	137,115	19,114	88,402	-	244,632
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	482,690	-	3,870	-	486,560

(注) 1. セグメント資産の調整額192,128千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、全社資産は主に投資有価証券であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。



【関連情報】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	西條徳三	-	-	当社代表取締役	被所有 直接 2.8%	-	-	当社の借入金に対する債務被保証	3,623,866	-	-
								当社の仕入債務に対する債務被保証等	579,367	-	-
								当社の預り敷金に対する債務被保証	17,078	-	-
								当社の営業保証金としての被担保提供	77,000	-	-

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社の金融機関からの借入3,623,866千円に対して、代表取締役西條徳三氏が個人として債務保証を行っております。

当社の仕入債務579,367千円に対して、代表取締役西條徳三氏が個人として債務保証を行っております。

当社の預り敷金17,078千円に対して、代表取締役西條徳三氏が個人として債務保証を行っております。

ポルシェジャパン(株)に対する営業保証金として、代表取締役西條徳三氏が個人として担保提供を行っております。

金融機関からの借入及び仕入債務、預り敷金に対しての債務保証並びに担保提供に関する代表取締役西條徳三氏への保証料の支払いはありません。

2. 上記取引金額には消費税等は含んでおりません。

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	西條徳三	-	-	当社代表取締役	被所有 直接 2.3%	-	-	当社の借入金に対する債務被保証	3,764,878	-	-
								当社の仕入債務に対する債務被保証等	208,633	-	-
								当社の預り敷金に対する債務被保証	15,413	-	-

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社の金融機関からの借入3,764,878千円に対して、代表取締役西條徳三氏が個人として債務保証を行っております。

当社の仕入債務208,633千円に対して、代表取締役西條徳三氏が個人として債務保証を行っております。

当社の預り敷金15,413千円に対して、代表取締役西條徳三氏が個人として債務保証を行っております。

金融機関からの借入及び仕入債務、預り敷金に対しての債務保証に関する代表取締役西條徳三氏への保証料の支払いはありません。

2. 上記取引金額には消費税等は含んでおりません。

( 1 株当たり情報 )

	前事業年度 ( 自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日 )
1 株当たり純資産額	810.81円	885.34円
1 株当たり当期純利益金額	106.28円	78.71円

( 注 ) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 ( 自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日 )
当期純利益金額 ( 千円 )	595,694	441,108
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 ( 千円 )	595,694	441,108
期中平均株式数 ( 株 )	5,604,846	5,604,342

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,690,071	23,330	23,240	2,690,161	1,303,991	61,700	1,386,170
構築物	537,392	6,459	2,577	541,273	459,647	10,407	81,626
機械及び装置	1,175,738	3,293	69,920	1,109,110	425,007	93,594	684,102
車両運搬具	36,598	4,530	-	41,128	33,814	5,443	7,314
工具、器具及び備品	177,814	12,147	7,617	182,344	161,422	5,352	20,921
賃貸不動産	976,561	-	-	976,561	499,036	19,114	477,525
貸与資産	228,909	31,047	32,156	227,800	195,937	46,410	31,863
土地	3,950,337	401,986	-	4,352,323	-	-	4,352,323
有形固定資産計	9,773,423	482,793	135,512	10,120,704	3,078,856	242,021	7,041,847
無形固定資産							
ソフトウェア	37,726	3,414	960	40,181	36,551	395	3,629
電話加入権	15,306	-	-	15,306	-	-	15,306
施設利用権	20,606	-	-	20,606	9,718	1,364	10,888
無形固定資産計	73,639	3,414	960	76,094	46,270	1,759	29,823
長期前払費用	14,585 (10,339)	352 (-)	1,051 (1,051)	13,886 (9,288)	2,896	752	10,989

(注) 1. 当期増減額の主なものは次のとおりであります。

種類	内容	金額(千円)
(増加)		
土地	成田市赤坂の店舗用地	401,486
貸与資産	レンタカー取得	31,047
(減少)		
建物	検査場建物設備除却	23,240

2. 長期前払費用の( )内の金額は内数で、建設協力金(家賃相当分)の前払に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額には含めておりません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,850,000	1,600,000	0.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	934,886	705,584	0.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	45,128	35,606	1.22	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,418,030	1,934,064	0.4	平成28年～ 平成36年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	39,070	28,785	1.20	平成28年～ 平成30年
合計	4,287,115	4,304,040	-	-

(注) 1. 平均利率は期末残高を使用した加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	605,584	515,606	396,942	224,252
リース債務	25,734	3,050	-	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	470	500	-	470	500
賞与引当金	16,960	11,980	16,960	-	11,980
役員退職慰労引当金	32,532	2,280	-	-	34,812

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	16,387
預金の種類	
普通預金	667,558
別段預金	352
定期預金	6,085
小計	673,997
合計	690,384

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ジャックス	29,350
ちばぎんDCカード(株)	20,110
ちばぎんJCBカード(株)	18,971
フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・ジャパン(株)	17,910
オリックス(株)	10,888
その他	319,482
合計	416,712

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$ 365
395,533	13,661,918	13,640,739	416,712	97.0	10.9

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

3) 商品

品目	金額(千円)
新車	785,670
中古車	1,083,836
その他	2,076
合計	1,871,583

4) 部品及び用品

品目	金額(千円)
整備用	84,348
合計	84,348

5) 貯蔵品

品目	金額(千円)
切手・印紙	2,728
印刷物	1,997
商品券	1,281
販促品	714
制服	242
合計	6,964

6) 販売用不動産

品目	金額(千円)
土地	45,263
合計	45,263

(注) 上記の内、土地の内訳

地域別	面積(㎡)	金額(千円)
千葉県館山市	6,437	15,854
千葉県鴨川市	17,991	9,487
千葉県君津市	2,441	5,847
その他	70,287	14,075
計	97,156	45,263

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・ジャパン(株)	231,349
ポルシェジャパン(株)	137,538
T C Iファイナンス(株)	121,807
フォルクスワーゲン・グループ・ジャパン(株)	24,582
F C Aジャパン(株)	14,999
その他	68,092
合計	598,368

2) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)千葉銀行	750,000
(株)京葉銀行	400,000
(株)みずほ銀行	400,000
(株)千葉興業銀行	50,000
合計	1,600,000

3) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	169,992
(株)千葉銀行	150,996
(株)京葉銀行	129,996
(株)商工組合中央金庫	110,000
(株)みずほ銀行	104,280
(株)千葉興業銀行	40,320
合計	705,584

4) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	553,344
(株)みずほ銀行	370,490
(株)千葉興業銀行	352,960
(株)京葉銀行	335,006
(株)千葉銀行	312,264
(株)商工組合中央金庫	10,000
合計	1,934,064

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	3,006,377	6,190,654	9,488,790	13,191,433
税引前四半期(当期) 純利益金額(千円)	180,134	339,118	487,361	663,470
四半期(当期) 純利益金額(千円)	114,366	215,966	310,107	441,108
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	20.41	38.54	55.33	78.71

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額(円)	20.41	18.13	16.80	23.38



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 平成27年2月6日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、実施日は平成27年4月1日であります。
2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利及び募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡を請求する権利以外の権利を有しておりません。
3. 特別口座に記録されている単元未満株式の買取りについては、三菱UFJ信託銀行株式会社にて取扱います。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7条1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第41期)(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第42期第1四半期)(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)平成26年8月14日関東財務局長に提出

(第42期第2四半期)(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)平成26年11月14日関東財務局長に提出

(第42期第3四半期)(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)平成27年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年6月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月23日

株式会社ファミリー

取締役会 御中

千葉第一監査法人

代表社員 公認会計士 本橋 雄一 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大川 健哉 印  
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファミリーの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファミリーの平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ファミリーの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ファミリーが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。